



戦略的国際科学技術協力推進事業

日本－EU研究交流

「環境」

第2回提案募集（提出期限：2010年1月22日）

I 概要

I-1. 日本－EU研究交流における日本の研究者支援のための新たな枠組

2008年9月に科学技術振興機構（以下、JST）と欧州委員会研究総局（以下、EC-DGR）との間で交わされた「第7次枠組計画のCooperation」（以下、FP7）によるコンソーシアムに参加する日本の研究者に対するJSTの支援に関する書簡の下、JSTは、日本－EU研究交流の支援のための新たな枠組を構築し、「環境」をこの新規枠組にて支援する研究分野として設定いたしました。

I-2. 日本－EU研究交流における日本の研究者支援プログラムの目的と研究分野

本プログラムの目的は、「環境」分野での日本－EU間の研究交流を強化することにより、この分野における世界的な研究成果を得、革新的な技術を創出することです。

この分野は、長期にわたる成長と持続性を実現するために、日本の研究者がEUのFP7コンソーシアムに参加することが重要と考え、設定されたものです。

JSTは、この分野の以下のような研究領域に対して募集を行います。

1. Atmospheric chemistry and climate change interactions (ENV.2010.1.1.2-1)
大気化学と気候変動の相互作用
2. Change in carbon uptake and emissions by oceans in a changing climate (ENV.2010.1.1.3-1) 気候変動における海洋の炭素の取り込みと放出の変化
3. Climate change mitigation options linked to deforestation and agriculture in the context of a post-2012 international agreement on climate change (ENV.2010.1.1.6-1) ポスト2012気候変動枠組を視野にいれた、森林伐採と農業に関連した気候変動緩和技術
4. Human health and environmental effects of exposure to pharmaceuticals released into the environment (ENV.2010.1.2.2-2) 環境へ放出された薬剤への暴露による健康および環境への影響
5. Global plankton data set building in view of modeling (ENV.2010.2.2.1-2) モデル構築を視野に入れた地球規模でのプランクトンのデータ収集
6. Development of technologies for long-term carbon sequestration

- (ENV. 2010. 3. 1. 8-1) 長期間にわたる炭素吸収技術の開発
7. Building observational datasets for the predictability of global atmospheric, oceanic and terrestrial processes using reanalysis techniques (ENV. 2010. 4. 1. 2-1) 再解析技術を用いた地球規模での大気、海洋、陸域の予測のための観測データの構築
 8. Integrating new data visualisation approaches of earth Systems into GEOSS development (ENV. 2010. 4. 1. 2-2) 地球システムの新しいデータの可視化による GEOSS の開発
 9. Enhancing model integration for the assessment of global environmental change (ENV. 2010. 4. 2. 1-1) 地球環境変化評価のための融合モデルの強化
 10. Sustainable culture of marine microorganisms, algae and/or invertebrates for high added value products (KBBE. 2010. 3. 2-01) 高付加価値生産物のための海洋微生物、海藻、無脊椎動物の生産
 11. Reference methods for managing the risk of engineered nanoparticles (NMP2010. 1. 3-1) 工業利用でのナノ粒子のリスク管理手法の標準化

() 内は、対応する F P 7 における公募領域)

(F P 7 の公募詳細 : <http://cordis.europa.eu/fp7/dc/index.cfm>)

I - 3. 応募資格

J S T は、F P 7 コンソーシアムに参加する日本の研究者に対して支援を行うため、上記の F P 7 当該領域の公募に応募するコンソーシアムの一員の日本の研究者に対して提案を募集します。

提案されるにあたり、日本と E U において既に進行中の研究が強化され、さらに付加的な価値が創出される研究交流であることが望まれます。

また、日本国内の大学や研究機関、企業などで研究に従事している研究者であることが必要であり、全ての応募者が国で定めた研究資金の申請資格を有する必要があります。

I I J S T による支援

E C - D G R によって採択された F P 7 コンソーシアムに参加する日本の研究者に対して、J S T は支援します。

(E C - D G R は E U 域内および F P 7 によって定められた国の研究者を支援します。)

I I - 1. 一課題当たりの予算規模

予算は活動内容により異なりますが、原則的には、3 年間 (36 ヶ月間) 総額で 22.5 百万円を上限とします。(例 ; 1 年目 6 百万円、2 年目 10 百万円、3 年目 6.5 百万円というように、毎年一定でないご提案も可能です。)

本事業予算の関係上、毎年の額については調整させていただきます。

なお、設備備品費に関しましては、原則として、初年度のみ支援と致しますので、ご留意ください。

I I - 2. 期間

研究交流開始から3年間（36ヶ月間）を基本としてご提案下さい。

本年度は、ご提案の研究交流の支援開始を2010年10月頃に予定しています。

I I - 3. 具体的な支援の内容

研究基盤が既に整備されていることを前提に、日本-EUの研究交流にかかわる追加的な経費、例えば旅費やシンポジウムの開催費用等を主に対象としています。

I I - 3. 1 a) 応募者とJSTとの契約

支援の実施にあたり、JSTは大学・公的研究機関等（以下「大学等」という。）と委託研究契約を締結することを原則としています。

委託研究契約は研究交流期間内で年度毎に締結します。

契約締結に当たっては、本事業にかかわる一切の執行事務手続きを大学等で実施していただくことを前提にしていますので、大学等の担当部署とよくご相談ください。

本事業により生じた知的財産権は、契約により産業技術力強化法第19条（日本版パイプドール条項）、コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律第25条を適用し、研究代表者の所属する大学等に帰属させることが可能です。

I I - 3. 1 b) 応募者とEC-DGRとの契約

EC-DGRにて採択されたFP7コンソーシアムに参加する研究者は、EC-DGRとコンソーシアム契約を締結する必要があります。EC-DGRとの契約手続きに係わる一切の執行事務手続きは、大学等とEC-DGR間で実施していただくことを前提としております。詳細については、FP7募集要領等をご確認下さい。

I I - 3. 2 研究者間の契約

FP7にて採択されたコンソーシアムに参加する研究者は、研究協力を遂行するにあたり、研究協力のための契約が求められ、日本及びコンソーシアムに参加する各国の大学等の間で契約を締結する必要があります。知的所有権が本プログラムから発生した場合、関係する研究者はI I - 3. 1 a) 及びb) に従ってそれぞれの大学等のガイドラインを遵守してください。知的所有権が共同で所有されたが、保護できる発明、ソフトウェアや生物材料等を限定できない場合、知的財産を共同所有している大学等で合意を得る必要があります。そのような合意においては、関係する知的財産の所有権、保護及び利用に係る調

整及び資金調達、収入の分配等について記載する必要があります。

この話し合いでの合意事項があれば、申請用紙に記述してください。

II-3.3 支出費目

支援費は、研究交流費と試験研究費で構成されています。

(1) 研究交流費

1) 旅費

旅費等は、原則として研究代表者の所属する大学等の規定を準用してください。

a. 日本側研究者に係わる費用

(ア) 外国旅費

EUおよびFP7コンソーシアムにて実施する研究交流に参加するための外国旅費を申請してください。

○渡航費＋滞在費（宿泊費＋日当）

(イ) 国内旅費

○研究交流のための国内旅費（交通費＋宿泊費＋日当）

2) シンポジウム・セミナー等開催費

シンポジウムやセミナー開催に係る以下の経費を対象としています。

シンポジウム／セミナー用消耗品、印刷製本費、通信運搬費、会議費（アルコール類等は支出対象外）、謝金、雑役務費等

(2) 試験研究費

1) 研究交流に参加する日本側研究者（若手ポスドク等）の給料

2) 設備備品費（原則として、初年度のみ可）

既存の施設・設備を十分活用していただくことを前提としていることから、日EU研究交流に必須な設備のみを対象としています。

3) 消耗品費

原材料、消耗品、消耗器材、薬品類等の調達に必要な経費です。

4) その他

ソフトウェア作成費、設備の賃貸料（リース又はレンタル料等）、機械運搬費等、上記の費目に該当しない経費です。

(3) 間接経費

間接経費は、本事業にかかわる一切の執行事務手続きを大学等で実施していただくことを前提として、研究交流費と試験研究費の合計の10%以下を原則として支出することができます。但し、大学等において間接経費等の算定方式を規則等で定めている場合は、

協議によりその算定方式を適用することができます。なお、間接経費は総予算額の内枠として計上してください。

(4) 支出できない費目

以下に示す費目を支出することはできません。

- 1) 建物等施設の建設、不動産取得に関する費用
- 2) 研究交流の期間中に発生した事故・災害の処理のための費用
- 3) その他当該研究交流の実施に関連のない費用旅費

(*) 本事業の研究費は試験研究費にも用いることができますが、本事業の主旨が国際研究交流を支援することにある点を鑑み、研究交流費により多く配分することが期待されています

I I I 申請

本課題募集に対する応募者は、J S Tへ応募する際、下記の様式を使用してください。英語版、日本語版それぞれの様式の提出が必要です。

様式には以下のような内容を簡潔に記載して下さい。

- a) コンソーシアムにおいて、どのように共同研究を遂行するのか？
日本側研究者、コンソーシアム内の他の研究者それぞれの役割分担
- b) 期待される科学的な成果と産業界や社会への関連性
- c) 現在の研究活動や日本とコンソーシアムの研究チームの特筆すべき長所
- d) 能力、技術力、資源の相互補完の方法も含めて、共同研究により期待できる付加的な価値
- e) 長期的な日本-E U研究交流の強化のために期待できること
- f) 提案の研究交流により期待される付加的な価値
- g) 当該研究交流提案と他の同様な国際協力活動との比較

I I I - 1 申請書類の書式

日本語版はJ、英語版はEと表記してあります。

| | |
|-----------|------------------------|
| Form-1J/E | 申請概要（研究課題名、研究代表者、研究期間） |
| Form-2J/E | 研究代表者情報（経歴（※）） |
| Form-3J/E | 日本及びE Uの研究交流者一覧（（※※）） |
| Form-4J/E | コンソーシアム全体の計画概要－3ページ以内－ |

- Form-5J/E コンソーシアムにおける日本の計画の概要－6 ページ以内－
Form-6J/E 研究交流計画
Form-7J/E 年度毎の経費計画

(※) 日本研究代表者およびF P 7 コンソーシアムの研究代表者の略歴を記述してください。その中には、学歴、職歴（所属機関と役職）、所属学会、及び最近5年間の論文を含めてください。なお、A 4 サイズの1枚以内でお願いします。

(※※) 日本研究代表者およびF P 7 コンソーシアムの研究代表者および、その他F P 7 コンソーシアムに参加する研究者の一覧を作成下さい。その中には、現在の所属機関と役職を含めてください。なお、A 4 サイズの1枚以内でお願いします。

I I I - 2 書式への記入

上記1項の書式すべてについて必要事項を記入して下さい。

I I I - 3 研究者の申請書類の提出

本課題募集の〆切は2010年1月22日（金）です。

日本側研究者は府省共通研究開発管理システム (<http://www.e-rad.go.jp/index.html>) を通じて、2010年1月22日(金)午後5時（日本標準時間）までに応募をして下さい。

(F P 7 に対する申請は、コンソーシアムの研究代表者を中心に、別途E C-D G R へ行ってください。)

I V 提案書の評価

I V - 1. 評価手順

J S T にて選任された専門家で構成される委員会にて全ての提案書が評価されます。この評価結果を元に、J S T が支援する課題を選定します。

委員会メンバーは、提案書を受領後決定いたします。

また、E C-D G R が同時期に実施するF P 7 の Cooperation による「環境」分野の I - 2. にあげられる領域の公募に対して、日本の研究者が参加するF P 7 コンソーシアムが、E C-D G R にて採択されることが条件となります。F P 7 コンソーシアムについては、E C-D G R にて選定された専門家で構成される委員会にて評価されます。

但し、参加するF P 7 コンソーシアムがE C-D G R に採択されたとしても、必ずしもJ S T に応募した提案が採択されるとは限りません。

IV-2. 評価基準

以下の一般的な評価基準を適用します。

1) 制度の主旨及び対象分野への適合性

提案内容は制度の主旨及び対象分野に合致したものであり、且つ当該研究の基盤が整備されていること

2) 研究代表者の適格性

研究代表者は提案課題を推進する上で十分な洞察力又は経験を有しており、当該事業での支援期間中に継続して研究交流を円滑に推進できること

3) 計画の妥当性

計画は適切な研究交流実施体制、実施規模であること

4) 研究交流の有効性

相手国との活発な研究交流が行われ、さらに当該研究交流によって以下の何れかが期待できること

- 当該分野の新しい知の創造による画期的な科学技術の進展または新分野の開拓
- 相手国との研究交流において中心的役割を果たし得る研究者の育成
- 当該事業を端緒とした相手国との研究交流の持続的な発展

5) 現在の研究活動

提案の研究交流が、日本とEUにおいてすでに進行中の研究を強化し、さらに付加的な価値を創出する研究交流であること

IV-3. 選定の通知

支援プロジェクトの最終決定は2010年6月頃に応募者に通知する予定です。

V 提案採択後の研究代表者の責務

提案が採択された後、研究代表者と研究代表者の所属する研究機関は研究交流の実施や支援費の使用にあたり、以下を遵守してください。

V-1. 平成21年度対象制度公募におけるガイドライン報告書の提出について

(1) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の実施状況報告書の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を提出することが必要です。（実施状況報告書の提出がない場合の研究実施は認められないことがあります。）

このため、下記ホームページの様式及び提出方法に基づいて、契約予定日までに、研究機関から文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課競争的資金調整室に報告書が提出されていることが必要です。

【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/02_b/08191222/001.htm

提出期限等、報告書提出の詳細は、採択決定後、JST総務部研究機関監査室より文書にてお知らせいたします。（なお、JSTは、報告書が提出されていることを確認した上で、契約を締結いたします。）

ただし、2009年4月以降、既に、別途の事業の応募等に際して報告書を提出している場合は、今回新たに報告書を提出する必要はありません。その場合は、申請にあたり、「実施状況報告書は○年○月○日に提出済み」である旨の書面（様式自由）を同封してください。

また、2011年度以降も継続して事業を実施する場合は、2010年秋頃に、再度報告書の提出が求められる予定ですので、文部科学省あるいは独立行政法人科学技術振興機構からの周知等に十分ご留意ください。報告書の提出の後、必要に応じて、文部科学省（資金配分機関を含みます）による体制整備等の状況に関する現地調査に協力をいただくことがあります。なお、報告内容に関して、平成19年5月31日付け科学技術・学術政策局長通知で示している「必須事項」への対応が不適切・不十分である等の問題が解消されないと判断される場合には、研究費を交付しないことがあります。

(2) 採択された課題に関する情報の取扱い

採択された個々の課題に関する情報（制度名、研究課題名、研究代表者名、予算額及び実施期間）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜機構のホームページにおいて公開します。

(3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）からの政府研究開発データベース（※）への情報提供等

文部科学省が管理運用する府省開発共通研究管理システム（e-Rad）を通じ、内閣府の作成する標記データベースに、各種の情報を提供することがあります。

※ 国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的・効率的に総合戦略、資源配分等の方針の企画立案を行うため、内閣府総合科学技術会議が各種情報について、一元的・網羅的に把握し、必要情報を検索・分析できるデータベースを構築しています。

(4) 不合理な重複・過度の集中

不合理な重複・過度の集中を排除するために必要な範囲内で、応募（又は採択課題・事業）内容の一部に関する情報を、府省共通研究開発システム（e-Rad）などを通じて、他府省を含む他の競争的資金の担当部門に情報提供する場合があります。（また、他の競争的資金制度におけるこれらの重複応募等の確認を求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。）

V-2. 年度毎の進捗報告

研究代表者は毎年度終了後速やかに研究交流の進捗状況報告を、また研究代表者の所属する大学等は支援費の経理報告を J S T に提出していただきます。

（E C-D G R への報告は、F P 7 募集要領等をご確認下さい。）

V-3. 終了報告

研究代表者は国際研究交流期間が終了した時に期間内に実施した研究交流及び経理の終了報告を、速やかに J S T に提出していただきます。

この終了報告には、F P 7 コンソーシアムにおける共同研究の全体概要（最大 A4 で 5 枚）を含めてください。

なお、研究交流の成果を学会等で外部発表した場合には、終了報告書に発表内容の別刷り等を添付して下さい。

日本側の申請者からのお問い合わせは、以下にお願いします。



波羅 仁 (ハラ マサシ)、山村 将博 (ヤマムラ マサヒロ)、
石橋 明日香 (イシバシ アスカ)

独立行政法人 科学技術振興機構 国際科学技術部

Phone +81(0)3-5214-7375 Fax +81(0)3-5214-7379

Email sicpeu@jst.go.jp

F P 7に関するお問い合わせは、E C-D G Rが運営する下記のサイトよりお願いします。

C O R D I S : http://cordis.europa.eu/fp7/home_en.html

日本側応募者への追加的注意事項

1. 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)について

1 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく体制整備等の実施状況報告書の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を提出することが必要です。(実施状況報告書の提出がない場合の研究実施は認められないことがあります。)

このため、下記ホームページの様式及び提出方法に基づいて、契約予定日までに、研究機関から文部科学省科学技術・学術政策局調査調整課競争的資金調整室に報告書が提出されていることが必要です。

【URL】

http://www.mext.go.jp/a_menu/02_b/08191222/001.htm

提出期限等、報告書提出の詳細は、採択決定後、JST 総務部研究機関監査室より文書にてお知らせいたします。(なお、JST は、報告書が提出されていることを確認した上で、契約を締結いたします。)

ただし、平成21年4月以降、別途の事業の応募等に際して報告書を提出している場合は、今回新たに報告書を提出する必要はありません。その場合は、申請にあたり、「実施状況報告書は〇年〇月〇日に提出済み」である旨の書面(様式自由)を同封してください。

また、平成23年度以降も継続して事業を実施する場合は、平成22年秋頃に、再度報告書の提出が求められる予定ですので、文部科学省あるいは独立行政法人科学技術振興機構からの周知等に十分ご留意ください。

(1) 採択された課題に関する情報の取扱い

採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜機構のホームページにおいて公開します。

(2) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)からの政府研究開発データベースへの情報提供等

文部科学省が管理運用する府省開発共通研究管理システム(e-Rad)を通じ、内閣府の作成する標記データベースに、各種の情報を提供することがあります。

* 国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的・効率的に総合戦略、資源配分等の方針の企画立案を行うため、内閣府総合科学技術会議が各種情報について、一元的・網羅的に把握し、必要情報を検索・分析できるデータベースを構築しています。

(3) 不合理な重複・過度の集中

不合理な重複・過度の集中を排除するために必要な範囲内で、応募(又は採択課題・事業)内容の一部に関する情報を、府省共通研究開発システム(e-Rad)などを通じて、他府省を含む他の競争的資金の担当部門に情報提供する場合があります。(また、他の競争的資金制度におけるこれらの重複応募等の確認を求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。)

2. 日本側研究者への注意事項

(1) 安全保障貿易管理に伴う各種規制

研究機材の輸出のみならず、技術データや技術支援については、輸出規制の対象となることがありますので、本邦の法律・制度、相手国の法律・制度及び国際ルールを十分に遵守してください。

【参考】

「経済産業省」ホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/ampo/index.html>

(抜粋)

「近年、我が国の重要な先端技術情報が海外へ不用意に流出し我が国の産業競争力等に影響を及ぼしているとの指摘や報道等が数多く見受けられます。他方、安全保障貿易管理の観点からも、不注意な技術の漏えいにより、大量破壊兵器等の開発、製造又は使用に係る技術が懸念国やテロリストに渡れば、我が国や国際社会の平和及び安全の維持に多大な影響を及ぼしかねないため、安全保障上の機微な技術を保有する者には、慎重な対応が求められます。」(同URLに掲載の「安全保障貿易管理に係る機微技術管理ガイダンス(平成20年1月)」より抜粋)

なお、相手国からの情報や資料、サンプルの持ち帰りについては、相手国の法令にも従ってください。研究計画上、相手国における生物遺伝資源等を利用する場合には、関連条約等(生物多様性条約、バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書)の批准の有無、コンプライアンス状況等について、あらかじめ十分な確認をお願いします。

生物遺伝資源へのアクセス、及び生物多様性条約の詳細については、下記ホームページをご参照ください。

【参考】

「財団法人バイオインダストリー協会」ホームページ

<http://www.mabs.jp/index.html>

“Convention on Biological Diversity”ホームページ

<http://www.cbd.int/>

(2) 生命倫理及び安全の確保

ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理及び安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等を遵守してください。研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究については、必ず所定の手続きを行ってください。

各府省が定める法令等の主なものは以下の通りですが、このほかにも研究内容によって法令等が定められている場合がありますので、ご注意ください。

- 1) ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律(平成12年法律第146号)
- 2) 特定胚の取扱いに関する指針(平成13年文部科学省告示第173号)
- 3) ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針(平成19年文部科学省告示第87号)
- 4) ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成16年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)
- 5) 医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第28号)
- 6) 手術等で摘出されたヒト組織を用いた研究開発の在り方について(平成10年厚生科学審議会答申)
- 7) 疫学研究に関する倫理指針(平成19年文部科学省・厚生労働省告示第1号)

- 8) 遺伝子治療臨床研究に関する指針（平成16年文部科学省・厚生労働省告示第2号）
- 9) 臨床研究に関する倫理指針（平成20年厚生労働省告示第415号 平成20年7月31日改訂、平成21年4月1日施行）
- 10) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）

なお、文部科学省における生命倫理及び安全の確保について、詳しくは下記のURLをご参照ください。

【参考】

「文部科学省」ホームページ『生命倫理・安全に対する取組』
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/seimei/main.html

(3) 各種サンプルや試料の取り扱い

研究計画上、相手国におけるサンプルや試料を必要とする研究又は調査を含む場合は、生物資源等の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

(4) 人権及び利益の保護

研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

(5) 社会的・倫理的配慮

社会・倫理面等の観点から、研究計画上及び実施の過程で、国内外において容認されがたいと認められるものについては、選考の段階で不採択となります。また、上記の注意事項に違反した場合、その他何らかの不適切な行為が行われた場合には、採択の取り消し又は研究の中止、研究費等の全部又は一部の返還、及び事実の公表の措置等を取ることがあります。

(6) 研究者の安全に対する責任

本事業の研究交流期間中に生じた傷害、疾病等の事故について、JSTは一切の責任を負いません。

(7) 研究成果の軍事転用の禁止

本事業の研究交流から生ずる研究成果の軍事転用は、一切禁止します。

II. e-Rad システムの操作方法に関する問い合わせ先

本制度・事業に関する問い合わせは、従来通り国際科学技術部事業実施担当にて受け付けます。システムの操作方法に関する問い合わせは、ヘルプデスクにて受け付けます。戦略的国際科学技術協力推進事業のホームページおよびシステムのポータルサイト（以下、「ポータルサイト」という。）をよく確認の上、問い合わせてください。なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

○戦略的国際科学技術協力推進事業のホームページ<http://www.jst.go.jp/inter/index.html>

○ポータルサイト：<http://www.e-rad.go.jp/>

(問い合わせ先一覧)

| | | |
|---|---|---|
| <p>制度・事業に関する問い合わせ および提出書類作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ</p> | <p>戦略的国際科学技術協力 推進事業 国際科学技術部 事業実施担当 波羅、山村、石橋</p> | <p>03-5214-7375 (直通) 03-5214-7379 (FAX) sicpeu @jst.go.jp</p> |
| <p>府省共通研究開発管理システム (e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ</p> | <p>府省共通研究開発管理システム (e-Rad) ヘルプデスク</p> | <p>0120-066-877 (受付時間帯) 午前9:30 ~ 午後5:30 ※土曜日、日曜日、国民の祝日 お よび年末年始(12月29日～ 1 月3日)を除く</p> |

※「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development (科学技術のための研究開発) の頭文字に、Electronic (電子) の頭文字を冠したものです。

(1) システムの使用に当たっての留意事項

① システムによる応募

システムによる応募は、平成20年1月より稼働の「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」にて受付けます。

操作方法に関するマニュアルは、ポータルサイト (<http://www.e-rad.go.jp/>) から参照またはダウンロードすることができます。システム利用規約に同意の上、応募してください。

② システムの利用可能時間帯

(月～金) 午前6:00から翌午前2:00まで

(日曜日) 午後6:00から翌午前2:00まで

土曜日は運用停止とします。なお、祝祭日であっても上記の時間帯は利用可能です。

ただし、上記利用可能時間内であっても保守・点検を行う場合、システムの運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

③ 研究機関の登録

研究者が研究機関を経由して応募する場合、所属する研究機関は応募時までに登録されていることが必要となります。

研究機関の登録方法については、ポータルサイトを参照してください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。なお、一度登録が完了すれば、他制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、他制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

なお、ここで登録された研究機関を所属研究機関と称します。

④ 研究者情報の登録

研究課題に応募する研究代表者および研究に参画する研究分担者は研究者情報を登録し、システムログインID、パスワードを取得することが必要となります。

所属研究機関に所属している研究者の情報は所属研究機関が登録します。なお、文部科学省の科学研究費補助金制度で登録されている研究者情報は、既にこのシステムに登録されています。

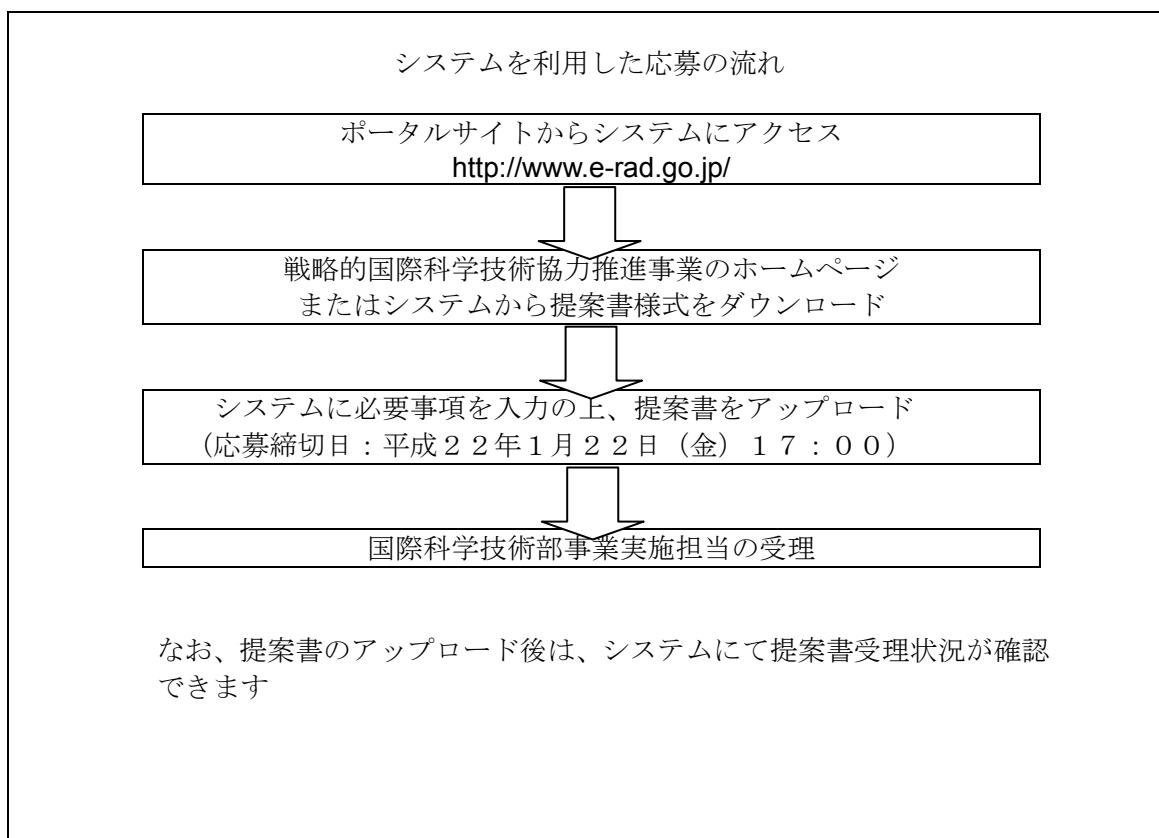
所属研究機関に所属していない研究者の情報は、府省共通研究開発管理システム運用担当で登録します。必要な手続きはポータルサイトを参照してください。

⑤ 個人情報の取扱い

応募書類等に含まれる個人情報は、不合理な重複や過度の集中の排除のため、他府省・

独立行政法人を含む他の研究資金制度・事業の業務においても必要な範囲で利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む）する他、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を經由し、内閣府の「政府研究開発データベース」へ提供します。

(2) システムを利用した応募の流れ



(3) 提案書類の注意事項

| | |
|-------------|---|
| ポータル サイト | http://www.e-rad.go.jp/ |
| 提出締切 | 平成22年1月22日(金) 17:00 |
| 注意事項 | <ul style="list-style-type: none"> システムを利用の上、提出してください。 システムの操作マニュアルは、上記ポータルサイトよりダウンロードできます。 制度・事業内容を確認の上、所定の様式ファイルをダウンロードしてください。 応募書類様式のダウンロード ファイル種別 画像ファイル形式 ファイル容量 提案書アップロード 提案書アップロード後の修正 |

・ 提案書類 (アップロードファイル) はWord、一太郎、PDFのいずれかの形式にて作成し、応募してください。Word、一太郎、PDFのバージョンについては、操作マニュアルを参照してください。

・ 提案書に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」、「BMP」、「JPEG」、「PNG」形式のみとしてください。それ以外の画像データを貼り付けた場合、正しくPDF形式に変換されません。画像データの貼り付け方については、操作マニュアルの操作方法を参照してください。

・ アップロードできるファイルの最大容量は下表の通りです。それを超える容量のファイルは国際科学技術部事業実施担当へ問い合わせてください。

| ファイル | 最大サイズ |
|------------|---------|
| 公募 | 3 Mbyte |
| 交付・委託契約手続き | 1 Mbyte |
| 成果概要 | 3 Mbyte |
| 成果報告書 | 5 Mbyte |
| 実績・完了報告書 | 1 Mbyte |

・ 提案書類は、アップロードを行うと、自動的にPDFファイルに変換します。外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換されたPDFファイルの内容をシステムで必ず確認してください。利用可能な文字に関しては、操作マニュアルを参照してください。

<所属研究機関を経由する場合>
 研究者が所属研究機関へ提出するまでは提案内容を修正する事が可能です。所属研究機関へ提出した時点で修正することができません。修正する場合は、所属研究機関へ修正したい旨を連絡してください。

<所属研究機関を経由しない場合>
 研究者が配分機関へ提出するまでは提案内容を修正する事が可能です。配分機関へ提出した時点で修正することができません。修正する場合は、国際科学技術部へ修正したい旨を連絡してください。

| | |
|-----------------|--|
| <p>・受付状況の確認</p> | <ul style="list-style-type: none">・ 提出締切日までにシステムの「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関受付中」となっていない提案書類は無効となります。提出締切日までに「配分機関受付中」にならなかった場合は、所属研究機関まで至急連絡してください。所属研究機関に所属していない研究者は、ヘルプデスクまで連絡してください。・ 提案書の受理確認は、「受付状況一覧画面」から行うことができます。 |
|-----------------|--|

**Strategic Japanese-EU Cooperative Program on
“Environment”
Second Call for Proposals to be submitted by January 22nd, 2010**

I. General Description

I-1. New Scheme for Funding of Japanese-EU Research Cooperation

Based on letters exchanged between Japan Science and Technology Agency (hereinafter referred to as “JST”) and European Commission, Directorate-General for Research (hereinafter referred to as “EC-DGR”) on September (hereinafter referred to as “Letters”) regarding support of JST for Japanese Principal Investigators who participate in a FP7 consortia of the calls for proposals of EC-DGR under the “Cooperation” block of the 7th Framework Program (hereinafter referred to as “FP7”) as member, JST has established a new scheme for funding of Japanese-EU cooperative research exchange projects. “Environment” has been selected as the field of research for which the funding scheme will be applied to.

I-2. Aim of Program and Research Field

The aim of the program is to strengthen the collaboration between Japan and EU within the field “Environment” to achieve world-class scientific results, leading towards new innovative technologies.

This specific field is considered important for Japanese researchers to participate in the FP7 consortia and determined in order to achieve steady growth and sustainability in the long run.

JST calls for proposals to following research areas under this field.

Research areas which JST calls are:

1. Atmospheric chemistry and climate change interactions (ENV.2010.1.1.2-1)
2. Change in carbon uptake and emissions by oceans in a changing climate (ENV.2010.1.1.3-1)
3. Climate change mitigation options linked to deforestation and agriculture in the context of a post-2012 international agreement on climate change (ENV.2010.1.1.6-1)
4. Human health and environmental effects of exposure to pharmaceuticals released into the environment (ENV.2010.1.2.2-2)
5. Global plankton data set building in view of modeling (ENV.2010.2.2.1-2)
6. Development of technologies for long-term carbon sequestration (ENV.2010.3.1.8-1)

7. Building observational datasets for the predictability of global atmospheric, oceanic and terrestrial processes using reanalysis techniques (ENV.2010.4.1.2-1)
8. Integrating new data visualisation approaches of earth Systems into GEOSS development (ENV.2010.4.1.2-2)
9. Enhancing model integration for the assessment of global environmental change (ENV.2010.4.2.1-1)
10. Sustainable culture of marine microorganisms, algae and/or invertebrates for high added value products (KBBE.2010.3.2-01)
11. Reference methods for managing the risk of engineered nanoparticles (NMP.2010.1.3-1)
(The serials are the area number of the call of FP7.)
(The call of FP7: <http://cordis.europa.eu/fp7/dc/index.cfm>)

I-3. Prospective Applicants

JST supports Japanese researchers who participate in FP7 consortia which apply into the research areas described above and calls for proposal to Japanese researchers to submit proposals for cooperative research projects.

Projects submitted by researchers who have already on-going research activities with each partner are highly welcome to reinforce and strengthen already initiated cooperation efforts.

All applicants must belong to Universities, Institutes or Companies, etc. (hereinafter referred to as the “institution”) in Japan, and fulfill national eligibility rules for research grant application.

II. Financial Support by JST

JST supports expenses for Japanese researchers who participate in FP7 consortia which selected by EC-DGR.

(EC-DGR supports expenses for researchers of EU and countries designated by FP7.)

II-1. Budget

Budget of a project may differ in each year, depending on the content of activities, but the total budget for the Japanese side of a project over a full 3-year period (i.e., 36 months) should not exceed 22.5 million yen in principle. (Example: a proposal may envisage a budget of 6 million yen for the first year, 10 million yen for the second year and 6.5 million yen for the final year.)

Due to budget limitations of this program, amounts will be adjusted each year. Expenses for facilities and equipments may be requested, in principle, only for the first

fiscal year.

II-2. Cooperative Research Period

The cooperative research period shall be 3 years (i.e., 36 months) in total in principle, counting from the start date in October 2010.

II-3. Details of Support

This program is designed to support additional expenses related to cooperation with the FP7 consortia, such as expenses for travel and/or conducting seminars/symposiums, with the precondition that the main research infrastructure is already ensured by each research group.

This program is designed primarily to support expenses related to cooperation with FP7 consortia for Japanese researchers, such as expenses for travel and/or conducting seminars/symposia, with the precondition that the main research infrastructure is already ensured for each research group.

II-3.1 a) Contract between Applicant and JST

Support will be implemented according to a contract for commissioned research entered between JST and an institution.

The contract for commissioned research will be renewed each year over the cooperative research period.

Since the contract is concluded on condition that all administrative procedures related to this project shall be handled within the institution, the research leader should consult with the organization in charge at his/her institution.

The contract stipulates the Article 19 of the Industrial Technology Enhancement Act (Japanese version of the Bayh-Dole Act) and the Article 25 of the Act on Promotion of the Creation, Protection and Exploitation of Content (tentative translation) be applied to all intellectual property rights generated as results of this project, and that these can be the properties of the institution with which the research leader is affiliated.

II-3.1.b) Contract between Applicants and EC-DGR.

The researchers whose FP7 consortia are selected by EC-DGR need to enter into a FP7 consortia contract with EC-DGR. JST considers on condition that all administrative procedures related to this contract shall be handled between the institution and EC-DGR, the research leader should consult with the organization in charge at his/her institution.

EU applicants have to respect the laws and guidelines of their respective institutions.

II-3.2 Contract between Researchers

The researchers whose FP7 consortia are selected by EC-DGR need to enter into contracts for research cooperation among each institution in each country to promote the FP7 consortia project. In the event that **intellectual property rights** evolve from

the program, the researchers involved will follow the guidelines of their respective institution according to Art. II-3.1a) and b). In the case that the intellectual property is owned jointly as such but not limited to a protective invention, software or biological material, the co-owning institutions shall conclude an interinstitutional agreement. In such an agreement the questions of ownership of the relevant intellectual property, coordination and financing of protection and exploitation as well as the distribution of any revenues shall be addressed.

If an agreement is concluded, it should be reported in the application.

II-3.3 Funded expenses

Funding provided within this call is intended to enhance the capacity of the applicants to collaborate. Funding will therefore be provided mainly in support of the collaboration vectors and of the local research that is necessary for the collaboration. Projects will be funded for up to three years. Expenses covered in the program include the following items.

(1) Expenses for research exchanges

1) Travel expenses

In principle, travel expenses should be calculated in accordance with the rules of the institution with which the research leader is affiliated.

JST provides travel expenses only for the Japanese researchers.

i) Foreign travel expenses

Foreign travel expenses can be applied for the purpose of research exchanges with FP7 consortia.

- Travel expenses + expenses for stay (accommodation expenses + per diem)

ii) Domestic travel expenses

- Domestic travel expenses can be applied for the purpose of research exchanges (transportation + accommodation expenses + per diem)

2) Expenses for holding symposiums, seminars and meetings

The following expenses related to organizing symposiums and so on are covered under the project, e.g. consumables, printing and binding expenses, transportation and telecommunications fees, meeting fees (excluding expenses for alcoholic drinks), honoraria, and miscellaneous expenses.

(2) Expenses for research activities

1) Salaries for Japanese researchers actively participating in research exchanges

2) Expenses for facilities and equipments (should be applied only for the first fiscal

year, in principle)

Since the project is premised on making full use of existing facilities and equipments at institutions, only expenses for equipment essential for Japanese-EU cooperative research projects will be covered.

3) Expenses for consumables

Expenses for procuring raw materials, consumable products, chemicals, etc.

4) Others

Expenses for creating software, renting or leasing equipment, for transporting equipments and for other expense items not covered in the above.

(3) Overhead expenses

Since all administrative procedures related to this project are to be carried out by the institutions, overhead expenses amounting to 10% or less of the total amount of research exchange and research activity expenses will be accepted. In case the institutions have otherwise specified the overhead expenses with their bylaws, these can be adopted after negotiation with JST.

(4) Expenses not covered/funded in the program

No expenses stated below shall be covered by the project:

- 1) Expenses related to acquiring real estate or constructing buildings or other facilities
- 2) Expenses related to dealing with accidents or disasters occurring over cooperative research periods
- 3) Other expenses unrelated to implementation of this cooperative research project

* The expenses funded by this project can be used for research activities, however, it is expected that more expenses will be used for research exchanges, in view of the aim of this program to promote the international research exchange.

III. Application

The applicants shall write a formatted application that shall be submitted to JST. The application shall be required to be written in both Japanese and English.

The application shall include:

- a) Project description including how collaboration within the FP7 consortium will be carried out, with clear statements of what roles Japanese and FP7 consortium researchers respectively will play in the project;

- b) Description of the expected outcome of the proposed project, scientifically as well as in terms of its relevance for industry and society;
- c) Description on the ongoing activities and specific advantages of the Japanese and FP7 consortium researchers respectively, which form the basis for the proposed joint project;
- d) Description on the expected added value from the proposed joint project, including how the competence, technology and other resources in each group complement each other;
- e) Description of how the project is expected to help strengthen research cooperation between Japan and EU in the longer term;
- f) Description on the added value expected from the multidisciplinary approach in the proposed joint project; and
- g) Discussion on how the proposed joint project compares with other comparable activities worldwide.

III -1. Application Forms

The following application forms have been prepared, in Japanese (J) and English (E).

Form 1J/E Application outline (title of cooperative research project, names of research leaders, cooperative research period)

Form 2J/E CVs of research leaders (*)

Form 3J/E List of researchers committed to the cooperative research project in Japan and EU (**)

Form 4J/E Description of the consortium research project *-maximum of 3 pages-*

Form 5J/E Description of the roll for Japanese researchers within the consortium cooperative research project including the points stated above
-maximum of 6 pages-

Form 6J/E Research plan for the cooperative project

Form 7J/E Budget for the project

* *The description shall be included short Curricula Vitae (CVs) from both Japanese and FP7 consortium Principal investigator, including basic information on education, past and present positions and memberships of relevant organizations/associations and a list of publications of the last five years. (max. 1 page A4)*

***The description shall be included Japanese and FP7 consortium members, including basic information on present positions. (max. 1 page A4)*

III-2. Preparation of Application Forms

Applicants should fill in the particulars in all the application forms listed in above III -1.

III-3. Submittal of Application Forms for Japanese and EU Applicants

Deadline for the first call for proposals: **January 22, 2010**.

Japanese applicants shall send their application forms by 5:00 pm (Japanese Standard Time) on—**January 22, 2010** through online application system (<http://www.e-rad.go.jp/index.html>) that has been newly established by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology as of January 2008.

(Proposal for the call of FP7 should be applied to EC-DGR, initiated by Principal Investigators of FP7 consortia.)

IV. Evaluation of Project Proposals

IV-1. Evaluation Procedure

Committees consisting of experts selected by JST will evaluate all proposals separately. Based on the results of evaluations, JST will make a decision regarding funding of selected proposals.

The members of the program committee in Japan will be selected after the proposals have been received.

JST may support Japanese researchers whose FP7 consortia are applied to the call in the areas mentioned on I-2 and selected by EC-DGR. The call of FP7 is now opened as same period as the call of JST. The FP7 consortia itself is evaluated by committees consisting of experts selected by EC-DGR.

NOTE: Even if the consortia in which Japanese researchers take part selected by EC-DGR, all of Japanese proposals which are applied to JST are not always selected by JST.

IV-2. Evaluation Criteria

The following general evaluation criteria will apply to each proposed project:

1) Conformity with Program Aims and Designated Research Fields

The proposed activity shall conform to the aims of the program and the research fields that the program designates. In addition, the proposed activities shall be supported by the applicants' utilizing their resources available.

2) Capability of Research Leaders (one on each side)

The research leaders shall have the insight or experience necessary for pursuing the activity and the ability to manage the cooperation and reach the project goals during this program's period of support.

3) Appropriateness of Plan

The plan shall incorporate an appropriate system for implementing the activity and be realistic in relation to the project budget.

4) Effect of the Activities

The proposed activities can be expected to achieve one of the following, through the cooperation with researchers in the counterpart country:

- Opening up of a new field or new advances in science and technology through the creation of new scientific knowledge in an existing research field.
- Nurturing of researchers able to play a central role in future research exchanges with the counterpart country.
- Sustained development of research exchanges with the counterpart country initiated by this activity.

5) On-going research activity

The proposed collaboration shall build on, reinforce and add significant value to already on-going research activities in each research group.

IV-3. Announcement of Decision

The final decision regarding supported projects in the first year will be communicated to the applicants around June 2010.

V. Responsibilities of Research Leaders of Approved Proposals

After the proposal has been approved, research leaders and their affiliated institutions shall observe the following when carrying out the cooperative research and utilizing supported expenses.

V-1. Submitting a Guideline Report for an Open Application for 2009 Programs

- 1) Submitting a Report on the Implementation Status of Systems Specified in the Guidelines for Managing and Auditing Public Research Funds at Research Institutes.

The contract for a project requires that each research institute submit a report based on the reporting guidelines concerning the status of development, implementation, and other aspects of management and audit systems for research funds. (Research

projects without a status report may not be approved.)

For the aforementioned reason a status report must be submitted by research institutes to the Office of Research Funding Administration, Research and Coordination Division, Science and Technology Policy Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) by the expected contractual date, following the procedures and using the format available in the website below:

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/02_b/08191222/001.htm

Concerning details as submission deadline, submission manners and so on, Research Institutes Inspection Division, Department of General Affairs of JST will send a letter to successful applicants after his/her proposal is approved. JST shall proceed to a contract only when it confirms that such a report has been submitted.

However, if a status report has already been submitted in conjunction with applications for other projects or with other instances in or after April 2009, there is no need to submit a new report. In this case, a letter (in any format) indicating the date of the prior submission of the status report must be enclosed with the application.

If the project continues during and after fiscal year 2011, our plan is to request the submission of another report in the fall of 2010. Therefore, research institutes should heed announcements from MEXT and JST.

After the submission of a report, as the need arises, MEXT (as well as other fund distributing agencies) may request on-site investigations regarding the status of the development of management and audit systems. In addition, with regard to reported contents, research funds may not be delivered if it is judged that problems such as improper or insufficient compliance to the required items specified by the Notification of the Director-General of the Science and Technology Policy Bureau of May 31, 2007 are not resolved.

2) Treatment of Information on Accepted Projects

The information regarding the individual accepted projects (program name, research title, name of representative researchers, budget size, and duration of the project) is treated as “information that is scheduled to be made public” defined by Article 5(1)(a) of the Law Concerning Access to Information held by Incorporated Administrative Agencies, etc (Law No. 140 of 2001). The information will be made public via the website of appropriate agencies after project acceptance.

3) Information Sharing from the Research and Development Management System (e-Rad) to the Government Research and Development Database*

Various types of information may be provided to the database created by the Cabinet Office through the research and development management system (e-Rad) managed by MEXT.

* In order to appropriately evaluate research and development supported by public funds and to effectively and efficiently plan policies for general strategies and resource allocation, the Council for Science and Technology

Policy of the Cabinet Office has constructed a unified, comprehensive database containing various categories of information that provides search and analysis capabilities for necessary information.

4) Unreasonable Overlaps and Excessive Concentration

In order to eliminate unreasonable overlaps and excessive concentration of public funds, information regarding part of the content of the application (or accepted projects) may, to a necessary extent, be provided to offices in charge of managing competitive funds, including those of other Offices and Ministries, through the research and development management system (e-Rad) and other means. (In addition, when information on applications overlapping in other competitive funding programs is requested, relevant information may similarly be made available.)

V-2. Annual Progress Report

At the end of each fiscal year, the research leader shall promptly submit a progress report on the status of research exchange, and the institution with which the research leader is affiliated shall promptly submit a financial report on supported expenses to JST.

(Report to EC-DGR shall refer to the call for proposal of FP7.)

V-3. Final Report

After completion of the period of international research exchange, research leaders shall promptly submit a final SCIENTIFIC AND FINANCIAL report to JST. The report shall include a general summary of cooperative research of FP7 consortia (maximum five A4 pages).

Copies of papers based on results from such research cooperation should be sent to JST.

Japanese applicants should contact the following for further information:



Masashi HARA, Masahiro YAMAMURA, Asuka ISHIBASHI

Department of International Affairs

Japan Science and Technology Agency (JST)

5-3, Yonbancho Chiyoda-ku, Tokyo 102-8666 Japan

Phone. +81(0)3-5214-7375 Fax +81(0)3-5214-7379

Email sicpeu@jst.go.jp

For further information regarding FP7, please contact through a following web site managed by EC-DGR:

CORDIS: http://cordis.europa.eu/fp7/home_en.html